

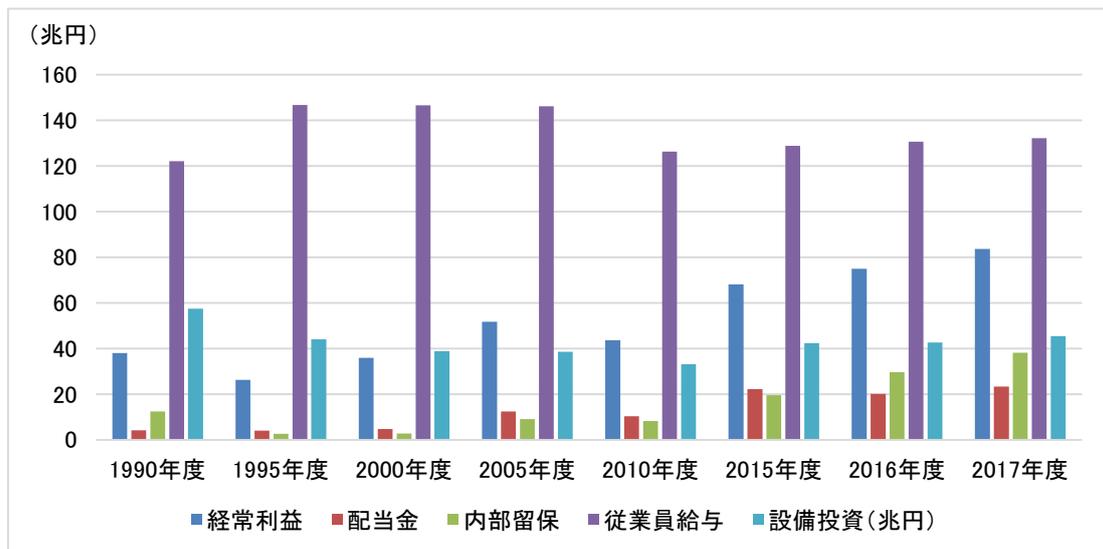
平成が終わり、令和がスタートして1か月。平成の30年間に企業に生じた変化は何か。金融・保険を除く全産業（以下同じ）及び不動産業の法人企業統計（全規模）の主要な経営指標から読み取ってみよう。まず、企業の経常利益は平成初期のバブル期、リーマンショックを挟む平成5～10年に不規則な変動がみられるものの、趨勢的にはおおむね順調に拡大する中で、全産業、不動産業ともに、人件費は横ばい傾向、設備投資は平成の初期に追いつかない低迷状態にあり、企業の主要な生産要素である労働、資本への投入は頭打ちである。他方、実物取引を伴わない配当金や内部留保は急拡大している。人口減少社会が到来し、高い経済成長が見込めない状況下、企業は固定費化する労働投入や賃金単価の増加と生産能力の拡大に繋がる設備投資をひかえ、投資家への配当金と企業自身の内部留保に充てている姿が明確である。これは全産業、不動産業に共通に見られる（図表1-1、1-2）。

次に、平成スタート時（1990年）に対する最新時（2017年）の倍率で各経営指標項目を比較すると、全産業では経常利益が2.2倍を示す中で、従業員給与、設備投資はそれぞれ1.1倍、0.8倍と増加基調が確認できない一方、配当金は5.5倍、内部留保は3.1倍と増加が著しい。

不動産業でもほぼ同様の傾向が確認され、経常利益が4.7倍を示す中で、従業員給与、設備投資はそれぞれ1.2倍、0.8倍と増加が確認できない一方、配当金は5.4倍、内部留保は7.3倍と、特に内部留保の増加が著しい（図表2）。

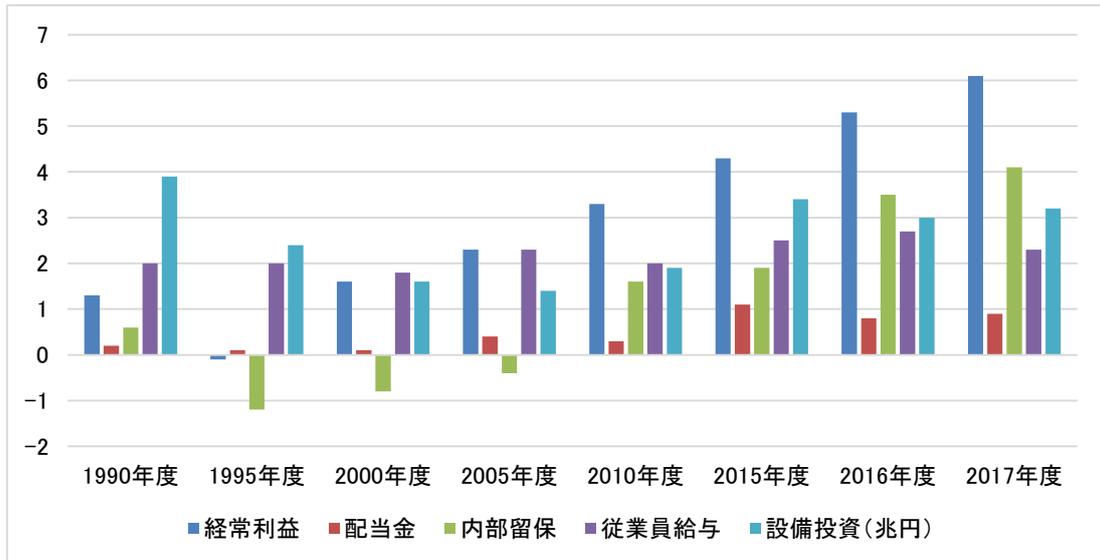
企業が将来に対する期待と自信を持って経営資源を研究開発投資やソフトウェア投資を含む実物投資に振り向けることができるよう、アベノミクスの第三の矢として打ち上げられながらやや見かけ倒しのままに終わりがねない成長戦略を、この際、サンドボックス方式の積極的活用を図りつつ、官民が柔軟な構想力を総動員して立て直し、急ぎ再構築しなければならない時期なのではないか。

（図表1-1）全業種（除：金融・保険、全規模）の主要経営指標（1990⇒2017）



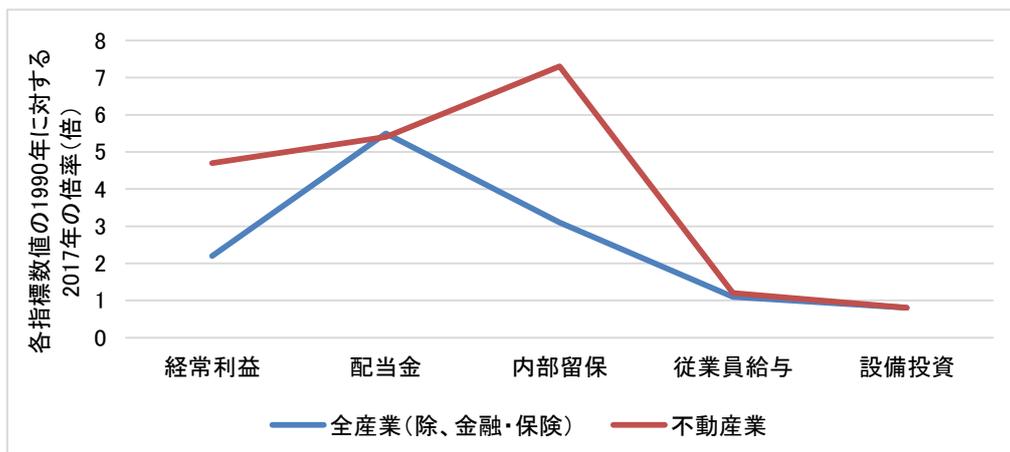
（注）1. 財務省「法人企業統計」による。2. 従業員給与には特別手当を含まない。

(図表 1 - 2) 不動産業 (全規模) の主要経営指標 (1990⇒2017)



(注) 1. 財務省「法人企業統計」による。2. 従業員給与には特別手当を含まない。

(図表 2) 経営指標数値の倍率 (1990⇒2017)



(注) 財務省「法人企業統計」による。

(荒井 俊行)